

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①②:企画部 デジタル戦略課 事業群③:総務部 スマート県庁推進課	①②:高橋 圭 ③:吉村 邦裕
施策名	5 ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	事業群関係課(室)	建設企画課、港湾課	
事業群名	① Society5.0実現に向けた推進体制の構築	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額	83,434
	② 地域を支える情報通信基盤の整備促進			0
	③ 行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)			386,326

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>①産学金官連携による「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、幅広い分野における、AI、IoT、ビッグデータなどのICTの利活用を促進し、地域課題の解決による地域活性化及び新産業・新サービス創出といった県内産業の活性化、県民の豊かで質の高い生活の実現、行政におけるデジタル化の推進を図り、本県におけるSociety5.0の実現を目指します。</p> <p>②本県におけるSociety5.0実現や新型コロナウイルス感染症に対応するための「ニューノーマル(新たな日常)」の確立に当たって、必要不可欠な光ファイバはもとより、第5世代移動通信システム(5G)の基地局設置を促進します。</p> <p>③質の高い行政サービスの提供と県民の利便性向上、行政職員の多様な働き方の実現を図るため、行政手続きの電子化や文書の電子化など、ICTの利活用による業務効率化・業務改革を推進し、スマート自治体の実現に向けた取組を進めます。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i)ながさきSociety5.0推進プラットフォームによるICT利活用の推進(事業群①) ii) Society5.0に対応したサービスの提供・活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決(事業群①) iii) Society5.0の時代に対応する県内産業の育成・強化(事業群①) iv)情報通信基盤の整備促進(事業群②) v)行政手続きのオンライン化(事業群③) vi)新たな技術を活用した業務効率化(事業群③) vii)データの利活用促進(事業群③)</p>
---	---

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	①ながさきSociety5.0推進プラットフォームで提案された課題解決手法の数(累計)		目標値①	/	5件	12件	21件	32件	45件	
		実績値②	0件(R元)	6件	16件	24件	/	/	進捗状況	①本県におけるSociety5.0実現に向け、産学金官連携の「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」において、様々な分野におけるICTを活用した地域課題解決等にかかる取組方法や国の動向等に関する情報共有、意見交換などを行っている。具体的な内容については、各分科会のワーキング(課題解決、基盤整備、行政デジタル化)の中で意見交換等を行い、R5年度においては、新たに8件の課題解決手法の提案があったことから、実績は累計24件となり、目標の21件を達成した。
		達成率②/①	/	120%	133%	114%	/	/	順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	②本県における民間通信事業者による5G高度特定基地局の整備率		目標値①	/	10%	20%	30%	40%	50%(R7)	
		実績値②	0%(R元)	41.8%	49.2%	65.6%	/	/	進捗状況	②5G通信にかかる基地局の整備は、民間通信事業者により行われており、県内の通信大手4社による5G提供エリアは、2次メッシュ四方単位では、全122箇所のうち、80箇所において提供されており、目標30%に対し実績は65.6%となり、目標を上回った。 (特定基地局の整備状況は把握できないため、各通信事業者が公表している5Gエリア整備状況により判断を行っている。)
		達成率②/①	/	418%	246%	218%	/	/	達成	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	③県における電子申請利用所属数(累計)		目標値①	/	40所属	45所属	50所属	60所属	70所属(R7)	
		実績値②	33所属(R元)	35所属	60所属	87所属	/	/	進捗状況	③県における電子申請利用所属数(累計) ・令和4年10月に、新しい電子申請システムを導入し、令和5年1月からはキャッシュレス決済も可能とする環境を整備。電子申請システムの令和5年度実績としては利用所属は87所属となっている。 ・令和5年度に行政手続の全庁調査を実施し、把握した状況をもとに、各所属の実状に応じたオンライン化や電子決済の拡大を推進している。
		達成率②/①	/	87%	133%	174%	/	/	達成	

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計) ・令和2年度に地方機関を含む全所属(教育庁含む)で共同利用するため、全庁的な運用環境を構築。 ・令和5年度末時点で37所属が利用をしている。 ・RPAの利便性に対する理解が進み、新規開発に加え、類似する業務への横展開ができたことにより目標を達成できている。 ③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数 ・本サービスは、本県が独自開発した電子申請、webアンケート・申込、公共施設予約の各システムを他自治体にも提供してきたもの。 ・目標設定時は、県内自治体における利用を促進していく方針であったが、全国的に独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れが強まっており、県では、県内希望市町との共同調達により汎用的電子申請システムを導入し、電子申請、webアンケート・申込の機能については、令和5年度から新システムに移行したところである。 ・残る公共施設予約についても、ベンダー製品への移行を検討しており、本サービスは縮小していく予定としている。 ③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数(累計) ・令和3年度に県と県内全21市町でデータ連携基盤を構築。 ・令和5年度には、データ連携基盤において、子育て施設一覧データ等のデータ拡充を行い、市町に対しオープンデータ化を支援した結果、オープンデータ数の合計としては、全体で3,845件となり、目標である3,400件を達成した。 なお、当初の目標を上回るデータを登録することができ、最終目標を達成したことから、R5年度に目標値の見直しを実施した。
	③県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計)	目標値①	/	15所属	20所属	30所属	40所属	50所属	50所属(R7)	
		実績値②	5所属(R元)	15所属	27所属	37所属	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	100%	135%	123%	/	/	順調	
指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数	目標値①	/	8団体	10団体	12団体	14団体	16団体	16団体(R7)		
	実績値②	5団体(R元)	5団体	5団体	5団体	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	62%	50%	41%	/	/	遅れ		
指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数(累計)	目標値①	/	1,800件	2,000件	3,400件	3,700件	4,000件	4,000件(R7)		
	実績値②	1,515件(R元)	2,760件	3,126件	3,845件	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	153%	156%	113%	/	/	順調		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和5年度事業内容及び実施状況 (令和6年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和5年度事業の成果等
				R4実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R4目標	R4実績	達成率	
				R5実績					R5目標	R5実績		
				R6計画	R6目標							
事業実施の根拠法令等				事業対象								
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)						
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv vii	○	1	ながさきSociety5.0推進費 (民間人材活用以外)	43,948	1	48,214	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 Society5.0の実現に向け、行政・民間のデータを連携させる基盤の機能・データの拡充、情報戦略アドバイザー等によるICT人材の育成、メタバース空間の構築を実施。 ●実施状況 基盤において、農林・子育て分野のデータ拡充及び基盤の機能拡張等を実施した。また、市町職員のデジタル改革/DX推進の加速化に必要なリテラシーや必要性についてセミナー等を開催し、助言を行った。さらに、2Dメタバースサービスの利用を試行的に一部所属で開始し、イベント開催等の活用を推進した。 	【活動指標】	3	4	133%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・データ連携基盤の整備 県・市町が保有する森林計画図データや子育て施設一覧データと連携し、新規分野のデータ拡充を実施した。さらに、活用ニーズの高い時系列データの取扱いを可能とする機能拡張等を実施し、サービス創出に向けた環境整備が図られた。 ・ICT人材の育成 情報戦略アドバイザー等による市町職員向けの意識啓発セミナーやデジタル関連の研修の実施により、ICT利活用の意識の向上や市町のDXへの取組推進が図られた。 ・メタバースの活用 メタバースの利用を一部所属で開始し、教育庁において県立学校教員向けイベントをメタバース空間上で実施するなど、活用を推進した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・データ連携基盤の整備 農林・子育て分野のデータ拡充や機能拡張を実施し、基盤の活用性の向上が図られた。 ・ICT人材の育成 行政職員(県及び市町)に対する意識醸成やデジタル関連施策に対する助言等により、市町におけるDXの推進や県・市町間の連携強化が図られた。 ・メタバースの活用 地理的不利の克服などの地域課題解決に向け、特にコミュニケーションの円滑化に関しメタバースの活用が期待される。
				47,211	22,063	34,466		支援を行った市町・民間の事業数(事業)	3	—	—	
				69,178	30,426	28,790		【活動指標】	2,000	3,126	156%	
								行政・民間で公開されたデータ数	2,350	3,845	163%	
								【活動指標】	20	14	70%	
								情報戦略アドバイザー等による市町向け職員の研修開催数	20	12	60%	
								【活動指標】				
								DX重点分野調査にかかる検討会の組成数(件)	3			
								【活動指標】				
								メタバース活用所属数(累計)	10			
			【成果指標】	6	5	83%						
			実用化された、ICTを活用したサービスや仕組みの数(累計)	9	9	100%						
			【成果指標】	12								
			実装に向けた取組又は検討につながった市町・民間の事業数	3	4	133%						
			【成果指標】	3	—	—						
			研修の受講により、ICT利活用の意識が高まった市町職員の割合(%)	90%以上	97%	100%						
			【成果指標】	90%以上	89%	98%						
			DX重点分野調査にかかるロードマップ作成(件)									
			【成果指標】	3								
			メタバース活用コンテンツ数(累計)	5								
			R2-7									
			デジタル戦略課	—	—	—	県民及び県内外企業					

取組項目 i ii iii iv vii	○	2	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用)	3,260	86	16,837	<p>●事業内容 三役・幹部職員に対する最新のICT情報の提供や各分野で実施する個別事業の充実化等を図るため、民間人材を登用。</p> <p>●実施状況 デジタル戦略補佐監を配置し、三役・幹部職員による「デジタルミーティング」において、最新のICT情報、トレンド情報を提供し、関係する部局長や課室長との意見交換や情報共有を実施した。また、デジタルコーディネーターを配置し、令和4年度の移住支援、観光、物産の3分野に加え、新たにサービス産業、メタバースの2分野を追加し、計5名に委嘱し、事業の充実化を図った。</p>	【活動指標】 デジタルミーティングの開催(回/年)	9	4	44%	<p>●事業の成果</p> <p>①デジタル戦略補佐監の配置 ・最新のデジタル情勢のインプットや意識醸成が図られた。</p> <p>②デジタルコーディネーター ・既存のWEBページの活用方法やターゲットを絞ったデジタルマーケティング方法について助言をもらい、サイト閲覧数やアクセス数の増加等へつながった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ①新しい長崎県づくりのビジョン「施策を貫く視点」への「デジタルの変」記載や教育DXアドバイザーの設置につながり、Society5.0に向けた推進体制の整備が図られた。</p> <p>②上記助言により、事業改善や新規事業(メタバース等)の創出へつながった。</p>	
				7,331	3,711	11,489		6	3	50%			
				8,421	6,026	7,781		6	5	83%			
				—	—	—		6	—	—			
			R4-7	—	—	—	【成果指標】 先進性や独自性を有する施策の創出(件) ※延べ数	0	0	—			
			デジタル戦略課	—	—	—	【成果指標】 R4.5: 先進性や独自性を有する事業の創出(件)	3	2	66%			
				—	—	—	【成果指標】 R6-: 先進性や独自性を有する事業の創出や改善(件)	6	3	50%			
				—	—	—	6	6	100%				
				—	—	—	6	—	—				
取組項目 iii		3	デジタルDEJI-MA推進費	21,148	20,950	12,254	<p>●事業内容 デジタル技術の社会実装による地域課題の解決、デジタル技術の進展・社会実装を契機とした経済活性化等を図るとともに、県民・県内事業者等への技術普及・啓発と、事業者間のマッチング、技術力・サービス向上等を図るため、「ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセ」等を開催。</p> <p>●実施状況 「ながさきデジタルDEJI-MA産業メッセ」では、県内外から約80企業・団体の出展があり、3,858人の来場があった。</p>	【活動指標】 デジタル技術展示会来場者数(人)	5,000	3,858	77%	<p>●事業の成果</p> <p>・今回のイベントにより新たに生まれた人や企業・団体、研究・教育機関等との出会い、新たな商流などを含む今後へ向けた繋がりについて、出展者向けのアンケートでは約460件のネットワークが生まれたとの回答があり、地域課題解決等に向けた事業者間のマッチングが図られた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・県内外から約80企業・団体の出展があり、それぞれの展示において、課題解決手法の提案や企業間の連携強化が図られた。</p>	
				—	—	—		【成果指標】 企業間等のつながり創出による継続的な協議を行っている件数(件)	360以上	463	100%		
				(R5終了)R5	—	—		—	—	—	—		—
				デジタル戦略課	—	—		—	—	—	—		—
取組項目 i ii iii		4	長崎県版インフラDX推進事業費	6,872	3,435	1,531	<p>●事業内容 建設業においてSociety5.0社会を実現するため、三次元データの活用方法の確立や活用人材の育成等を実施。</p> <p>●実施状況 令和5年度は、災害時におけるデジタル技術活用検証及び仕様書の作成、砂防工事における三次元施工モデルの作成を実施した。</p>	【活動指標】 三次元データを活用する仕様書作成(件)	1	1	100%	<p>●事業の成果</p> <p>・三次元データを活用した各事業(公共事業)への展開を行い、三次元点群データの公開により、民間企業や個人のダウンロードを可能とした。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・三次元データの活用方法の確立や人材育成を通じて、ICT利活用の推進に寄与している。</p>	
				7,744	3,872	1,532		1	1	100%			
				(R5終了)R3-5	—	—		—	—	—	—		
				建設企画課	—	—		—	【成果指標】 県内測量業者の三次元データ業務(件)	1	1		100%

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i ながさきSociety5.0推進プラットフォームによるICT利活用の推進</p> <p>ii Society5.0に対応したサービスの提供・活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決</p> <p>iii Society5.0の時代に対応する県内産業の育成・強化</p> <p>iv 情報通信基盤の整備促進</p> <p>vii データの利活用促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を中心として、様々な分野におけるデジタル化やDX推進にかかる取組を推進し、本県のSociety5.0実現を目指しているところであり、令和5年度においては、DX推進にかかる意識啓発セミナーや行政職員に対するデジタル人材育成、地域課題解決に向けた企業等が持つソリューションと課題のマッチング、データ連携基盤の活用によるデータ利活用の推進などの取組を実施した。課題解決手法は新たに8件提示されたが、今後の施策方向性を総合的に検討したうえで集中的に実現すべき課題及び手法を検討していくことが今後の課題である。 意識啓発やデジタル人材育成については、アンケート結果等から一定の評価が得られているが、デジタル人材の育成・確保に関する市町ニーズを詳細に把握し、実効的な支援を組み立てることが課題である。 民間人材活用については、各部局の施策の方向性等に対する支援を受け、個別事業の目標達成や新しい長崎県づくりのビジョンへの「デジタルの変」記載に繋がった。 令和5年度は、県・市町におけるデータ連携基盤の本格運用2年目となり、新規分野におけるデータ拡充等を進めたものの、基盤を活用したサービスの創出数が少ない点が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」の各ワーキンググループでの議論を継続して実施するとともに、DX分野社会実装可能性調査によって今後の戦略・施策を検討する。 また県・市町間での意見交換会などを随時開催し、市町のDX推進に係る詳細ニーズを把握しながら、県・市町双方にとって望ましいデジタル人材の育成・確保のあり方について検討していく。 さらにデータ連携基盤については、他道府県と合同の研究会への参加や、県・市町意見交換会の開催などを通して、今後の展開を検討するとともに、パーソナルデータの取り扱いや県・市町の共同利用実現に向けた検討を進めていく。</p>
<p>v 行政手続きのオンライン化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○県における電子申請の利用促進 ・キャッシュレス決済等の新たな機能を実装した汎用的電子申請システムを令和4年10月に導入した。 ・今後も電子申請のさらなる活用・行政手続のオンライン化を推進する。 ○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・令和5年度は4自治体との契約が終了し令和5年度末の利用団体数は18自治体となった。 ・なお、令和4年度から汎用的電子申請システムを県内13市町と共同導入しており、庁内においては本サービスが提供する機能の一部について乗り換えを行った。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○県における電子申請の利用促進 ・令和5年度に行政手続の全庁調査を実施し、把握した状況をもとに、各所属へのヒアリングを行い、実状に応じたオンライン化や電子決済の拡大を要請していく。 ○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・全国的に、独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れにあり、平成19年度から利用していた電子申請、WEBアンケートは汎用的電子申請システムに移行したところ。新システムへ移行できていない公共施設予約システムの一部機能についてもあり方の整理が必要。</p>
<p>vi 新たな技術を活用した業務効率化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ○県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・RPAの新規開発を継続して実施するとともに、類似する業務への横展開等を推進してきたが、今後は効果を最大限に発揮するため、業務全体の見直しの中で活用していく必要がある。 ○新たな技術活用 ・ノーコード開発ツールの検証を進め、効果のある取組を拡大・定着させていく必要がある。 ・スマート自治体の実現に向け、AI等の新技術の導入についての検証や業務選定等検討を継続していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ○県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・関連所属と連携した業務見直しに取り組むとともに、業務全体の中で最適なRPAの導入に取り組んでいく。 ・さらなる活用拡大に向けては、RPAの開発体制の強化に取り組んでいく。 ○新たな技術活用 ・ノーコード開発ツールや、AI-OCRによる紙のデータ化などAI等の新技術の検証を行いながら成果が見込まれるツールの拡大を推進する。特に、ノーコード開発ツールは、各職員が業務に合った簡易なシステムを自ら構築することができるツールであり、各所属の主体的な取組が実現できるよう研修の実施等に取り組んでいく。 ・各種ツールを活用し成果を上げていくためには、職員の意識改革やICTリテラシーの向上を図っていく必要があり、令和5年度に策定した「長崎県デジタル人材育成方針」に基づき、DX推進に向けた研修を行っていく。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名		令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	所管課(室)名		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii iii iv vii	○	1		ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用以外)	DX分野社会実装可能性調査、他道府県と合同の研究会への参加及び県・市町意見交換会などを通して、今後の展開を検討するとともに、パーソナルデータの取り扱いや県・市町の共同利用実現に向けた検討に努める。 庁内全体でメタバース活用の意識を共有するため、まずは、令和5年度における活用効果等の共有による庁内横展開、利用所属の拡大を図る。	②④⑧	他道府県との連携も含め、県・市町共同でのデータ連携基盤の活用を検討する。また、令和6年度のDX分野社会実装可能性調査や県・市町意見交換会でのヒアリング内容等を踏まえ、オープンデータを活用したユースケースについても検証・実証等を行う。 メタバースを含めた先端技術に関する情報収集を行いながら、メタバース等を活用した事業PRなど施策の検討を進める。	改善
				R2-7				
				デジタル戦略課				
取組項目 i ii iii iv vii	○	2		ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用)	長崎県版デジタル社会の実現に向けて、DX分野社会実装可能性調査による施策方向性の検討や、デジタル戦略補佐監、デジタルミーティング講師及びデジタルコーディネーターなどの活用により本県特有の課題解決に繋がる施策の展開を図る。 また、市町との連携強化を図るため、上記調査での検討事項の共有や県・市町意見交換会を通して市町デジタル関連施策への提案等を実施する。	⑨	令和6年度における市町との意見交換会等の成果を活かし、県・市町双方にとって望ましいデジタル人材の育成・確保のあり方の検討など実効的な支援の実施を検討していく。	拡充
				R4-7				
				デジタル戦略課				
取組項目 i iii		5		<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費	R6新規	②④⑥	新技術実装連携絆特区指定を受け、さらに多くの分野・多種のドローン導入によるドローン活用先進地(ドローンワールド)を目指し、産業分野数の拡大を図る。	改善
				(R6新規)R6-8				
				デジタル戦略課、農業イノベーション推進室、農業経営課、建設企画課、高校教育課				
取組項目 i ii iii		5-1		<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費	R6新規	②④⑥	令和6年度事業の成果(プラットフォーム設置、オペレーター増加、ドローンサービス実装に向けた取組等)や新技術実装連携絆特区指定を受けた効果を活かしつつ、ドローンによる課題解決及び産業振興を図るため、引き続き施策を検討していく。	改善
				(R6新規)R6-8				
				デジタル戦略課				
取組項目 i ii iii		5-2		<ビジョン> 空飛ぶ未来を拓くドローンワールドプロジェクト費	R6新規	②④	デジタル戦略課等の他課と連携し、ドローン利用の拡大に向けて必要な環境整備や研修を検討していく。	改善
				(R6新規)R6-8				
				建設企画課				

取組項目 v	○	6	電子県庁推進事業	○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・県内11市町と共同調達した汎用的電子申請システムは、本サービスが提供する機能を代替できる可能性があり、既に庁内においては一部機能の乗り換えを行い、現在、順調に運用中である。他の機能についても代替可能性を検討する。	⑨	○長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・全国的に、独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れにあることから、電子申請、webアンケート・申込の機能を有した汎用的電子申請システムに移行した。 ・残る公共施設予約についても、ベンダー製品への移行を検討しており、本サービスは縮小していく予定としている。	縮小
			H13-				
			スマート県庁推進課				
取組項目 vi	○	7	スマート県庁プロジェクト	○県における電子申請の利用促進 ・キャッシュレス決済等の新たな機能を実装した汎用的電子申請システムを令和4年10月に導入したことから、各所属に対するヒアリングの中で、新システム利用の拡大を要請していく。 ○県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・関連所属と連携した業務見直しに取り組むとともに、業務全体の中で最適なRPAの導入に取り組み、さらなる活用拡大に向けて、RPAの開発体制の強化に取り組んでいく。 ○新たな技術の活用とデジタル人材育成 ・ノーコード開発ツールや、AI-OCRによる紙のデータ化などAI等の新技術について費用対効果等について検証しながら、導入に向けた検討を行う。 ・各種ツール導入の成果を得るため、DX推進に向けた研修を行うなど、職員の意識改革やICTリテラシー向上を目指し人材育成に取り組む。	②	○県における電子申請の利用促進 ・引き続き、新しい電子申請システムの利用を庁内各所属に要請し、活用を拡大していく。 ○県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・引き続き、業務見直しに最適なRPAの導入とともに、開発体制の強化に取り組んでいく。 ○新たな技術の活用とデジタル人材育成 ・新技術の活用について、検証結果を精査し、本格導入の可否を判断していく。 ・人材の育成には長い期間を要することから、デジタル人材の育成に向け、関係部署との役割分担を行うなどの効率化を図った上で、継続的に取り組んでいく。	改善
			R2-				
			スマート県庁推進課				

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点